

春の御挨拶 「時代の割れ目」に埋没する日本 — アフター・ウクライナの世界 —

理事長 川上高司



世界情勢を俯瞰するならば、我々は、今、「時代の割れ目」に落ち込んでいます。「時代の割れ目」に人類が落ち込んだ時、地球規模での地政学的な地殻変動を目の当たりにしてきました。第二次世界大戦後は米露対立の「第一次冷戦」であり、ウクライナ後の米中対立は「第二次冷戦」と呼べるでしょう。その共通点は代理戦争です。「第一次冷戦」は朝鮮半島、ベトナムなどで争われましたが、「第二次冷戦」はウクライナと台湾がその舞台となるでしょう。

「第二次冷戦」は外交面での陣取り合戦としてスタートしています。アメリカは民主主義の危機を訴えて専制主義との「デカップリング（対立）」、中国はグローバリズムという「カップリング（和平）」というキーワードで国際秩序の再編を競い合っています。米中の第二次冷戦の舞台となるのが、中東、ウクライナ、台湾それにグローバルサウス（南半球を中心とした途上国）です。

「中東」では、中国はサウジアラビアとイランの外交正常化を仲介。米国が強い影響力を保ってきた中東で、しかもバイデン政権がサウジとイスラエルの関係改善に注力していた頭越しに中国は「主役」を演じました。また、「ウクライナ」をめぐる米中の駆け引きも熾烈を極めています。習近平国家主席はロシアを訪問し、プーチン大統領にウクライナ和平案を提示し、仲裁役として「平和」の使者というイメージを強めました。この動きに対し、米国は「戦争の継続」を訴え、民主主義同盟の強化を訴えています。さらに「台湾」では、蔡英文総統が訪米しマッカーシー下院議長と会談。これに対して、台湾の馬英九前総統は中国を訪問。総統経験者の訪中は1949年の中台分断後で初であり、台湾をめぐる米中の熾烈なハイブリッド戦は来年1月の台湾総統選挙でピークを迎えることとなります。また、米中覇権競争の舞台は「グローバルサウス」を巻き込んで広がっています。グローバルサウスにも中国の影響力は広がっています。これに対して、米国は120の国や地域の首脳などを招いて「民主主義サミット」を開き、中国やロシアを念頭に民主主義国家の結束を呼びかけています。

日本の岸田総理は中露首脳会談に合わせてウクライナ訪問をし、「広島サミット」の議長国としての存在感を示しました。日本は「第二次冷戦」では民主主義陣営として参戦していますが、台湾とともに戦域となる可能性が高い。日本は台湾とともに民主主義を守る戦争当事国となる自覚が政府にはあるのか、その説明を国民にすることが求められています。

日本外交政策学会では国会での議員や有識者によるポリミリゲームを行い国政の外交政策に提言を行うとともに、今後は会員の皆様向けの講演会や外交マルシェなどを企画しております。日本外交政策学会で皆様とともに日本を再生させ強国にし、力強い日本の復活を勝ち取る努力をいたしたいと思っております。

－ 第2回会議レポート －

日本外交政策学会（JFPC）は2023年3月13日「第2回ポリミリ・ゲーム（政治・軍事シミュレーション）」を衆議院第二議員会館で行った。



「グレーゾーンからの尖閣・沖縄への武力攻撃へのエスカレーション」をテーマに、国会議員、学者、専門家、自衛隊OB、マスコミ関係者ら約40人が日本、米国、中国、台湾、北朝鮮の5つの国・地域の首脳に成り切り、中国の侵攻に伴う日本政府の対応などについてロールプレイした。参加者は末松義規衆院議員、学会の苦米地英人会長、川上高司理事長ら。今回は、台湾の独立・国連加盟宣言に端を発した中国による台湾海峡封鎖を想定した昨年11月の第1回ポリミリ・ゲームを受け、各国チームが①中国が台湾と日本に対し認知戦、インフラ攻撃、台湾離島（東沙諸島）への攻撃を仕掛けるグレーゾーン事態（Move I）②尖閣諸島、南西諸島での日中武力衝突にエスカレートした戦争状態（Move II）の2段階でシミュレーションし、「戦争をいかに回避するか」「戦争勃発に伴う被害をどう想定するか」「どのように終戦交渉を進めるのか」について、チームごとの個別検討会、全体会議を通じて議論した。

Move Iの全体会議で、米国チームは「認知戦は全て中国による偽情報」と位置付け、国内外に向けて情報を否定する見解を発信するとともに、日米間で「同盟関係は揺るがない」とする意思を確認した。中国による東沙諸島への攻撃・占領に関しては、台湾海峡に近い海域に艦隊を派遣するなど台湾の反抗作戦を支援した。中国に対しては「力による現状変更は許さない」と、ASEAN諸国と連携し、強い非難を国際社会に呼び掛けた。一方で、中国との軍事衝突は望まない態度を示した。

台湾チームは、中国からの独立を宣言した前回にも増して、国内世論の独立志向は高まっているとの現状認識を明らかにした。台湾の反抗作戦を支援した米国の姿勢には歓迎の意を表した。台湾に在留する6万人の米国人、4万人の日本人を保護しながら、主権と独立を守る姿勢を打ち出した。

北朝鮮チームは、朝鮮半島の統一に向けて南進しやすい環境をつくることを確認。在韓米軍の関心を台湾に向けさせて朝鮮半島における米国のプレゼンスを低下させ、北朝鮮に他国の矛先が向かないようにしながら人工衛星（ミサイル）を打ち上げるなどして情勢をかく乱させることをポイントの挙げた上で、中国を側面支援する方針を明確にした。

中国チームは、台湾問題は内政問題で東沙諸島の占領も国内で軍事演習しているとの立場を強調。沖縄に対する認知戦、インフラ攻撃に関しても自国の関与を否定した。米国から「2プラス2」開催の申し出を受け、応じた。ASEAN諸国が反中を掲げることにも疑念を示した。





日本チームは、武力攻撃に準ずる事態とし、危機感を強めた。認知戦に対応する専門部隊を組織し、メディアを管理して国民の動揺抑止を図った。金融機関へのサイバー攻撃については、金融有事宣言を出し、首相と日銀総裁が協議して現金給付を確保するとともに、マイナンバーで信用決済できる仕組みを構築した。米国と協力し、中国の認知戦に対抗する国籍不明の逆認知戦を仕掛けることも検討した。在台邦人対策では、台湾政府に邦人避難を要請し、中国にも台湾在留の外国人らの

保護を義務付けた反国家分裂法に基づき安全確保を求めながら、政府機、自衛隊機、民間機などあらゆる手段で避難を進めた。中国の東沙諸島占領に関しては、米国が第7艦隊を含む複数の艦隊を派遣すると想定し、抑止力の効果に期待した。中国への避難や制裁はG7の枠組みを通じて発動する考えを固めた。平時からロビー活動を強化し、中国指導者を囲い込む外交戦術を敷く必要性も話し合った。

Move IIの全体会議で、日本チームは中国の尖閣諸島へ上陸する可能性が高まったとして、先手を打つ形で自衛隊を展開した。「400人が上陸」としたのは認知戦で、実は上陸者は10人規模にとどまったことを明らかにした。中国人民解放軍（PLA）がミサイル攻撃で尖閣を占領したのを機に、日米安全保障条約第5条が発動され、海上自衛隊と米海軍が共同で反撃し、尖閣に向かうPLAの艦船を潜水艦などで次々に撃沈した。数十人の自衛隊員が殉職し、首相が弔意を表した。中国の占領を受けた石垣、宮古などの先島諸島の島民保護では、島外避難から島内避難に切り替えた。ロシア、中国、北朝鮮による核攻撃のブラフに対しては、米国に首脳会談を申し入れ、米国から「中国が核を使用した場合は重大なことになる」という声明を引き出した。英仏にも原潜の派遣を要請した。終戦交渉では、尖閣を含む全ての先島諸島の現状回復が実現しなければ「停戦に応じることはできない」として、戦闘継続を決めた。結果として自衛隊の尖閣上陸によって戦端が開かれ、中国が先島諸島の自衛隊機基地に弾道ミサイルを撃ち込むなど戦火が拡大。日中決戦の様相が強まり、米国による日本支援の行方が焦点となった。

中国チームは、尖閣への自衛隊の上陸は「領土への侵攻」と見なし、自衛権に基づき反撃し、先島諸島を含めて占領した。台湾からは和平交渉の申し入れがあり、交渉のテーブルに就いた。台湾から「一国二政府制度を中国が容認すれば国連加盟宣言を撤回する」との提案を受けたが、応じず、交渉は決裂した。

北朝鮮チームは、台湾危機に米軍が集中して朝鮮半島が手薄になったとして、好機ととらえた。朝鮮半島の自主的平和統一の環境が整ったとして、南進の準備を開始。統一後に中国からの経済支援を受けたい思惑から、中国に台湾有事での武器支援の申し出て歓迎の意を示された。北朝鮮の思惑通り、米国は台湾と朝鮮半島の二正面作戦を強いられた。



台湾チームは、中国に和平交渉を持ち掛けた背景として、日米同盟が機能せず、孤立感を深めたことを挙げた。交渉決裂を受けて戦闘体制を維持し、日米に共闘を呼び掛けた。米国チームは、尖閣上陸を検討する日本に対し、「理解はするが、抑制的な対応を求める」と慎重姿勢を見せた。その一方で、中国をけん制する目的で尖閣周辺で日米共同演習を行った。中国の東沙諸島占領を機に海兵隊を派遣したのに続き、ハワイに配備する新たな部隊を南西諸島に展開した。PLAが尖閣の奪還に乗り出した時点で、日米安保条約を発動し、軍事介入した。

日本政府には、原潜を秘密裏に日本国内の港に寄港させる核持ち込みと、B-52の日本上空飛行を打診し、あいまいながら承諾の回答を得た。日本の軍事行動について、「日本側から具体的な相談があるのを待っていたが、明確なものはなかった」と、日本への失望感を隠さなかった。

(伊藤太一)

近況のご報告

事務局長 木村 勝



桜花の候、会員の皆様におかれましては、お元気にお過ごしのことと存じ上げます。新年のこの3か月も、なかなかのスケジュールで充実した日々を送ることができました。

1月は年始の忙しさに加え、2月10日開催の河野克俊前統幕長を迎えての「新春特別講演会」の準備。2月は、その盛会を喜んでいる暇もなく、3月13日の第2回「ポリミリ・ゲーム」開催に向け全力投球。反響を呼んだ第1回に続き、参加頂いた諸先生方のお蔭様で、意義深いシミュレーションができました。現在、報告書作成中ですが、書籍化も進めてまいります。皆様にご提供できる日も楽しみにしております。第3回の「ポリミリ・ゲーム」は、この秋に開催を予定しております。

今後も、会員の皆様に、より良き情報をご提供できるように努めてまいります。事業開催等の活動については、当学会ホームページ (<https://jfpc.site/>) を是非ご覧頂き、ご活用いただければ幸いです。

発行: 日本外交政策学会

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-22-7-4F

Eメール: info@jfpc.site

ホームページ: <https://jfpc.site/>